



報告書

令和6年5月21日

小牧市議会議長様

会派名 こまき民主市議団
代表者氏名 小川 真由美

調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和6年5月13日（月）～5月14日（火）

2 調査先及び調査項目

(1) 北海道札幌市

「札幌市子ども発達支援総合センター ちくたく」について

(2) 北海道札幌市

「公立夜間中学 札幌市立星友館中学校」について

(3) 北海道千歳市

「千歳市防災学習交流センター そなえーる」

3 参加議員

・小川 真由美 ・谷田貝 将典 ・小沢 国大 ・諸岡 英実

4 調査内容

別紙のとおり

北海道札幌市

① 日時

令和6年5月13日（月）13時30分から15時

② 訪問先

北海道 札幌市 札幌市子ども発達支援総合センター ちくたく

③ 説明者

札幌市保健福祉局 札幌市子ども発達支援総合センター

子ども心身医療課 調整担当課長 穴田 卓也様 他2名

④ 調査項目

「札幌市子ども発達支援総合センター ちくたく」について

⑤ 観察先の選定理由や目的

小牧市では子どもの医療から発達支援までワンストップで包括的に支援している施設はなく、民間の医療機関でも発達障害に関する検査を受ける機関も6か月以上の待ちがあり、日々不安を抱えながら子育てをしている方々が増えてきている。こうした状況を改善したいと考え先進的な事例を学ばせて頂きたく選定しました。

⑥ 観察項目の概要説明

別紙参照

⑦ 議員からの主な質疑

Q1 施設のPRや案内はどのように行われているか。

A1 口コミや医療機関の紹介がほとんどである。

Q2 こうした施設が出来た事によって診療出来る事になった事で、発達障害児の推移はどの様な変化があったか教えてください。

A2 札幌市においてもこうした施設が出来た事によってグレーゾーンの方も受診されるケースは増加した。実際札幌市でも、3か月から6か月待ちの状況である。

Q 3 受診される方は札幌市の方だけですか。

A 3 通院できる方であれば市外の方でも利用される。

Q 4 予算の部分で、資料に人件費は入っていないとのことだが、いくらぐらいいか。

A 4 年間で約 10 億円くらいである。

⑧議員の意見

子育て世代の悩みは深刻化しており、受診される方は増え、更には事細かく対象となる発達障害に対する対処を行っていく事で治療する事が出来ているとの事からも、こうしたきめ細やかな対応を待たせる事無く不安解消に繋がる取組を模索していく事が重要である。

⑨考察（小牧市への反映）

どの自治体にも言える事ではあるが、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、小牧市でも出生数が激減し、周囲のサポートが受けられず、不安の中子育てをしている子育て世代は増加し、便利であるネット等で検索すると、何らかの障害があるという判定になるケースで受診者が増えている原因となっているとも考えられる。良き施設があるからといって、受診希望者が減るわけでもないので、小牧市の予算規模を考えると、グレーゾーンと言われる子ども達への理解を深めつつ、過去の様に包括的にケアできる仕組みづくりが必要だと感じた。

札幌市調査内容

① 日時

令和6年5月13日（月）16時から18時

② 訪問先

公立夜間中学 札幌市立星友館中学校

③ 説明者

札幌市立星友館中学校 校長 工藤真嗣

④ 調査項目

夜間中学の設置背景、目的、運営状況について

⑤ 視察先の選定理由や目的

札幌市立星友館中学校は、令和4年に北海道初となる公立夜間中学校であり、様々な理由により中学校を卒業できなかった人や、本国で中学校を卒業していない外国籍の人、不登校などのために中学校に通えなかった人、戦後の混乱期に十分に学べず、中学校を形式的に卒業した方などが学ぶ場となっている。本校開校に至るまで「北海道に夜間中学校をつくる会」などと連携し、設置運営に関し議論を進めてきた背景から、本市に2026年4月に開校予定の「愛知県立夜間中学こまき中学校」に関する有益な学びが得られると考え、選定した。

⑥ 視察項目の概要説明

（導入経緯・内容・実施状況・効果・課題等）

導入経緯として、2007年、自主夜間中学の運用時より、当該の方からの要望があったこと。夜間中学の法的根拠となる教育機会均等法が2016年に成立したこと。2017年の市議会において、全会派の賛成により設置陳情が採択されたこと（事前の自主夜間中学関係者による各会派の市議へのロビー活動による）。市長公約として公立夜間中学設置が掲げられたこと。が大きく影響している。

実施状況や近隣市町との連携について、連携自治体に対しては、札幌市・

当校の方針に理解を示して頂いた上、すべて札幌市で物事を決めて事務を遂行している。

「さっぽろ連携中枢都市圏」のフレームを活用し、円滑に連携を図ることができたが、圏内の対象ではない苫小牧市とも事前に道教育委員会による効率夜間中学に関する情報提供を道内市町村教委にしていたこともあり、連携は円滑だったとのこと。

重視している施策については、昼の中学校で学ぶことのできなかつた方々の「背景」を十分に把握し、生徒さんが安心して学校に通い、学ぶことができる環境づくりが重要と考えているとのこと。

不登校の背景には人との関りが苦手、発達障害やその他障がい、精神疾患等がある場合が多く、そういった方への支援体制（徳悦支援教育を専門とする教員や正規の養護教諭、スクールカウンセラーの配置等）が必須であり、重要と考えている。

学ぶことに慣れていない方も多いため、きめ細やかな対応が必要であり、そのためのマンパワー（加配教員、単費時間講師、ボランティア）の確保に配慮したこと。

今後の課題として、現在、生徒数・学級数がおおいため、教員数も多くなっているが、生徒数は数年後には減少に転じる事が想定され、これに伴い教員数も減ることが予想される。規模縮小となった際の学校体制づくりが、今後の課題となっている。

背景に不登校があるため、休み休み通う生徒が多い。つまり、当校でも「不登校」は教育課題の一つとなっている。

医療・福祉に関する不安のある生徒も多く、教職員が医療や福祉についてある程度詳しくなる必要があるが、研修が十分でないことが伺えた。

⑥ 委員からの主な質疑

質1 公立夜間中学の設置に至るまでの経緯を詳しく教えてください。

答1 当時は自主夜間中学の運営を民間が行っていたが「北海道に夜間中学をつくる会」等によるロビー活動が盛んであり、且つそのロビーイングの在り方も、市教委だけにロビー活動をするのではなく、議会の全会派にロビーイングを行ったことでも機運が高まった。

質2 カリキュラムはどのように検討しているのか。

答2 教科の授業については、学年所属に関係なく習熟度別に設定した

コースを選択して授業を受けることになっているが、そのコース設定は、生徒ニーズを踏まえ毎年検討しており、令和5年度は6コース7展開だった。0時間目に希望者に個別指導を行うほか、夏期講習と冬期講習を各4日間設定し、希望者がマンツーマンで学習支援を受けることが出来るようになっている。

⑦ 委員の意見

学び直しの機会とはいうものの、現役の中学生へのアプローチは難易度が高く実施されていなかった。高齢者の学び直しの場としても機能しており、割合的に高齢者の出席率が高かったことが印象的である。小牧市で実施するにあたっては、「不登校」や「外国にルーツを持つ」などの背景をもつ義務教育の形式的卒業者にターゲットを絞るような仕組みづくり、カリキュラム整備が必要ではないか、という意見が大半を占めた。教育予算を使用する以上、福祉分野の要素が大きいと、本質的な設置目的の達成に繋がらないのではないか、という懸念も意見として出された。

⑧ 考察（小牧市への反映）

不登校の生徒が学び直しの場にやってくるという背景から、学びに慣れていない方、医療・福祉との連携が必要な方の通学も多く、学校自体が「不登校」の教育課題に直面しているという現実があり、その結果、学びへの意欲、健康増進意識のある高齢の生徒が多く集う場となっている事が大きな問題ではないかと感じた。学び直しそのものの考え方、教育機会均等の考え方は重要であるが、実施内容も福祉事業と重なる部分も多かったため、教育予算で公立夜間中学が実施される以上、そのターゲットや導入の目的を明確にすべきと考える。本市で公立夜間中学の運用がなされる際には、特にこの問題についてクリアできるよう、カリキュラム整備、仕組みづくりを県市ともに連携して実施していく事を要望したい。

北海道千歳市

① 日時

令和6年5月14日（火）10時から11時30分

② 訪問先

北海道千歳市 「千歳市防災学習交流センター そなえーる」

③ 説明者

施設長 佐藤孝一

④ 調査項目

「千歳市防災学習交流センター そなえーる」について

⑤ 観察先の選定理由や目的

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、地震や火災などさまざまな災害の擬似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことができます。また、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設としても活用している施設です。先進的な事例を学ばせて頂きたく選定しました。

⑥ 観察項目の概要説明

別紙参照

⑦ 議員からの主な質疑

Q 1 施設の予算は、いくらぐらいか。

A 1 総事業費は21億円で、財源内訳は防衛省所管の民生安定事業を活用し、国庫補助率を75%（15.75億円）、残りの25%（5.25億円）のうち起債と市債に振り分けている。

Q 2 施設の利用状況が年々減っているが、PRや案内等どういった努力や対策をしていますか。

A 2 学校の社会見学を増やしたり、今後は3Dバーチャルメガネ導入など新しい試みを導入し利用者確保につなげたい。

Q 3 地震体験コーナーが、とても充実していますが予算規模は。

A 3 約 4,000 万円の予算額です。

⑧議員の意見

近年全国各地で頻繁している地震などの自然災害を教訓に、備えることはとても重要です。災害から自分の身を守る自助や共助、公助などについて防災学習や災害模擬体験などを通じて、関心を一層高めるとともに市民、自主防災組織や防災関係機関の強化や意識づくりも継続して進めています。

⑨考察（小牧市への反映）

防災学習交流施設は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、色々な災害の模擬体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生した時の行動を学ぶことができます。防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設で活用されています。防災学習室や屋内練習室などで構成され、過去に国内で起きた大震災を体験が出来、また煙の中での避難行動を体験できる展示スペースもあり、様々な体験・学習を通じて防災に対する意識をより高めることができます。

市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独または相互に連携し、防犯学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることも推進していきます。